



2026年 9 月 30 日

各 位

本社所在地 東京都墨田区横網 1-10-5
KOKUGIKAN FRONT BUILDING 3 階
会社名 Bitcoin Japan 株式会社
(旧 堀田丸正株式会社)
代表者 代表取締役社長 C E O フィリップ・ロード
(コード番号 8105 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員管理本部長 矢 部 和 秀
(TEL 03-6824-9481)

当社グループにおける既存事業の収益改善に向けた構造改革 (人員削減等の合理化を含む) の実施及び特別損失計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、既存事業の損失縮小及び収益性の改善を目的として、百貨店の不採算店舗15店舗からの撤退及び関連する商品在庫の再評価及び人員削減等の合理化を含む当社グループの構造改革の実施を実施すること、及びこれに伴う特別損失の計上見込みについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 構造改革(合理化)を行う理由

当社グループは、1894年の創業以来、意匠襷糸、婦人服及びきものを中心とする繊維関連事業を展開してまいりました。しかしながら、消費者ニーズや購買行動の変化、百貨店を取り巻く事業環境の変化等により、既存事業の収益性は低下しており、当社は2019年3月期より8期連続で営業損失を計上しております。

このような状況の中、2025年8月に、RIZAPグループ株式会社による株式譲渡に伴い、当社の主要株主が Bakkt Opco Holdings, LLCへ異動し、新たな経営体制へ移行いたしました。当社は、新たな経営体制のもと、資金調達を実施するとともに、新たな収益基盤の確立及び事業ポートフォリオの多様化を目的として、新規事業を開始いたしました。

一方、既存の繊維関連事業について、当社グループは、既存事業の採算改善に取り組んでまいりましたが、市場環境並びに各事業及び各店舗の収益性及び改善の見通しを改めて検証した結果、事業規模及び運営体制を現在の事業環境に適合させ、継続的に利益を確保できる収益構造へ転換する必要があると判断いたしました。

特に、きもの事業については、市場規模の縮小や消費者の購買行動の変化等を背景として、売上高が減少傾向にあります。また、婦人服事業についても、顧客ニーズの多様化や百貨店における購買環境の変化等により、一部店舗の収益性が低下しております。

以上を踏まえ、当社グループは、既存事業の収益構造を抜本的に見直し、経営資源を収益性及び成長性の高い事業へ重点的に配分するため、きもの事業及びファッション事業の婦人服部門における百貨店の赤字店舗を縮小し、短期的な収益改善が困難と判断した店舗から撤退するとともに、固定費の削減及び事業運営体

制の効率化による収益構造の改善を含む構造改革を実施することといたしました。

本構造改革を通じて、既存事業の採算性を改善するとともに、新規事業を含む当社グループ全体の事業ポートフォリオを再構築し、早期の営業黒字化及び持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 構造改革（合理化）の内容

（1）不採算店舗の撤退

当社グループは、既存事業の収益基盤を改善するため、短期的な収益改善が困難と判断した百貨店店舗15店舗（きもの事業6店舗及びファッション事業の婦人服部門9店舗）を撤退（閉店）することといたしました。このうち14店舗は2026年10月末、残る1店舗は2027年1月末に閉店する予定です。

これにより、きもの事業の百貨店は7店舗、ファッション事業の婦人服店舗部門は9店舗となります。

店舗を閉店する理由は以下の通りです。きもの事業の売上高は、2024年3月期760百万円、2025年3月期629百万円、2026年3月期642百万円と推移しております。当社グループは、売上高の減少に歯止めをかけるため、百貨店への出店を強化してまいりました。

しかしながら、生活文化の変化や若年層のきもの離れ等を背景として厳しい事業環境が続いております。百貨店の外商部門との連携強化や運営コストの削減等に取り組んでまいりましたが、きもの事業6店舗の収益改善が困難と判断しました。

また、ファッション事業の婦人服部門においても、地方百貨店を中心に出店を進めてまいりましたが、顧客ニーズの多様化や百貨店における購買環境の変化等により、一部店舗の運営が厳しい状況となっております。よって、8店舗を2026年10月末、1店舗を2027年1月末をもって、それぞれ撤退することとしました。上記の店舗撤退により店舗の固定費等は年間157百万円の削減となります。

なお、閉店対象15店舗の前期実績は、売上高約203百万円、売上原価を除く人件費及びその他の店舗運営費用約157百万円、営業損失約55百万円でした。

一方、店舗撤退等に伴う費用として、最大約25百万円を見込んでおります。

以上のとおり、これらの店舗からの撤退により、継続的な費用負担の軽減と収益構造の改善を図ってまいります。閉店に伴う売上総利益の減少や閉店後も継続する費用等を踏まえた連結業績への影響については、現在精査中です。

（2）商品の再評価に伴う評価損

きもの事業及びファッション事業の婦人服部門における百貨店店舗からの撤退に伴い、対象となる店頭在庫について、従来の販売チャネルにおける販売機会の喪失による過剰在庫は再評価を行うことといたしました。店頭在庫に係る評価損約185百万円を、商品評価損として計上する見込みです。

また、商品評価損は、既存在庫の帳簿価額を切り下げるものであり、その計上自体に伴う現金支出はありません。

（3）まとめ

当社グループは、既存事業の構造改革による採算性の改善を進めるとともに、フィジカルAI事業をはじめとする新規事業を段階的に展開し、中長期的な収益基盤の強化を目指してまいります。

3. 今後の見通し

本構造改革に伴い、店舗撤退等に伴う費用最大約25百万円及び商品評価損約185百万円の合計約210百万円を、構造改革費用として2027年3月期第2四半期に特別損失として計上する見込みです。

なお、上記金額は現時点における概算額であり、今後の商品在庫の販売状況、退店に伴う費用の確定その他の要因により変動する可能性があります。計上額が確定した場合又は開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

また、2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、本構造改革、新規事業その他の要因を含めて現在精査中です。また、店舗撤退に伴う2027年3月期における売上高の減少見込みは130百万円を見込んでおります。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

以上